



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日  
東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 2812 URL <https://www.yskf.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,313	△16.2	565	△4.4	629	1.8	757	217.3
2021年3月期第3四半期	11,116	△3.3	591	△18.3	618	△19.3	238	10.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 283百万円(△40.7%) 2021年3月期第3四半期 477百万円(188.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	63.83	—
2021年3月期第3四半期	19.46	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,479	19,386	86.2
2021年3月期	22,438	19,384	86.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 19,386百万円 2021年3月期 19,384百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△16.2	750	7.9	800	10.5	850	240.0	71.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用し、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	13,056,198株	2021年3月期	13,056,198株
2022年3月期3Q	1,181,868株	2021年3月期	1,185,867株
2022年3月期3Q	11,872,452株	2021年3月期3Q	12,271,413株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだ結果日次感染者が大きく減少し、経済社会活動が正常化に向かっています。外食や旅行の割引施策が行われた同一都道府県内に留まらず、県を跨いだ人の流動が増加するなど、個人消費の持ち直しが見られます。一方、感染力の強いオミクロン株の流行が始まり、再度経済活動の制限を要する状況が予想されています。また、欧米金融当局の金融政策変更による円安や、エネルギー価格の上昇などによる景気の下振れリスクに注意を要する状況となっています。

食品業界においては、内食は在宅勤務による需要の高まりや外食店舗の営業時間短縮等による内食へのシフトにより、新型コロナウイルス感染症蔓延前の2019年と比較すると、調味料で7.9%、冷凍調理食品で20.4%増加する(2021年10月家計調査)など堅調に推移しています。緊急事態宣言による需要の喪失が著しかった外食需要についても、10月は1.9%減とほぼ蔓延前の水準に戻りつつあり、9~11月の飲食関連DIは55を超えており(2021年11月景気ウォッチャー調査)、回復基調であることが伺えます。一方で、原材料、エネルギー価格の上昇が各社の利益を圧迫している状況であることに加え、欧米各国で猛威を振るっているオミクロン株が日本国内でも感染拡大することにより個人消費が再度抑制されることが懸念されており、景気の先行きはいまだ不透明な状況が続いています。

このような環境のなか、当社グループでは、2022年3月までの3カ年中期経営計画「Create Next YSK」に基づき、「顧客に支持される食品メーカーへ」を経営ビジョンとして、i.顧客の信頼回復、ii.品質保証体制の抜本的見直し、iii.差別化とフィールド拡大による成長、iv.海外事業のステージアップに向けた体制作り、v.新規事業育成に向けた体制作り、の5つの基本戦略を挙げて活動を推進しています。海外事業については、海外事業本部内に海外事業推進部を新設し、ASEAN地域の需要を取り込むための拠点設立に向けた動きを更に加速しています。また、2019年11月18日付で公表した不正表示問題に関する再発防止策の1つである原料管理に係るシステムは掛川工場で行先行導入・運用開始し、焼津、大東各工場でも導入を進めています。当該システムを含む再発防止策は各種施策の有効性を常に確認するとともに、継続的に見直しを行うことにより、安全・安心な製品の安定供給を継続し、顧客の信頼回復に取り組んでいきます。

連結売上高につきましては、長引くコロナ禍の影響により営業活動への制限が続くなか、顧客ニーズに合わせた製品案内やWebを活用した商談等に取り組んだものの調味料セグメントの売上高が減少し、収益認識会計基準等適用の直接的な影響のほか当該基準等適用導入を踏まえた一部取引先との契約の変更による間接的な影響もあり、93億13百万円(前年同期比18億3百万円、16.2%減)となりました。なお、収益認識会計基準等適用の直接的・間接的影響を除くと実質的には若干の減少(同2億5百万円、2.1%減)であります。利益面につきましては販売費及び一般管理費の削減に努めたものの売上高の減少や原材料価格等の上昇により、連結営業利益は5億65百万円(同26百万円、4.4%減)となりました。また、連結経常利益は、6億29百万円(同11百万円、1.8%増)となったほか、投資有価証券の一部を売却したことに伴い投資有価証券売却益4億77百万円を特別利益に計上したことなどから親会社株主に帰属する四半期純利益は7億57百万円(同5億19百万円、217.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

また、水産物セグメントで、当社の子会社であるマルミフーズ株式会社が行っているOEM加工において、一部取引先との契約の変更を行い、売上高と売上原価を計上してきた従来の方法から、当該取引先との2021年4月1日以降の取引は、加工代相当額のみを収益として計上しています。

(参考：連結売上高 前年同期比較)

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期差
調整前 売上高	11,116	9,313	△1,803	△16.2%
収益認識会計基準等適用の直接的・間接的な影響額	△1,527	+69	+1,597	-
調整後 売上高	9,589	9,383	△205	△2.1%

セグメント別の業績は以下の通りです。

## (調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。長引くコロナ禍の影響により営業活動が制限されるなか、顧客ニーズに合致した製品案内やWebを活用した商談等に取り組んだものの、液体調味料、粉体調味料の売上高が減少しました。その結果、調味料セグメントの売上高は、49億62百万円(前年同期比2億68百万円、5.1%減)となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの売上構成の変化や売上高減少に伴う採算性の悪化、原材料価格等の上昇に

より4億60百万円(同52百万円、10.3%減)となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。機能食品は主力商品の苦戦が続いており売上高が減少しましたが、機能性食品素材は注力素材のアンセリンが堅調に推移し売上高が増加しました。その結果、機能食品セグメントの売上高は、20億91百万円(同14百万円、0.7%増)となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費の減少により、5億54百万円(同5百万円、1.0%増)となりました。

(水産物)

水産物は、冷凍鮪・冷凍鰹の原料販売及び加工製品の製造販売に関するセグメントです。長引くコロナ禍にあつて、販売関係は、年末年始を控えた需要期に向け量販店及び外食寿司業態を中心に赤身・トロ商材の販売を行いました。消費低迷、原料高に伴う製品価格値上げ等の影響もあつて販売数量が落ち込み前年同期比減収となるもコンテナ原料販売にも注力し売上増強を図りました。しかしながら、収益認識会計基準等の適用を踏まえた一部取引先との契約の変更に伴う影響により、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。その結果、水産物セグメントの売上高は、14億77百万円(同15億27百万円、50.8%減)となりました。セグメント利益は、加工業務の内製化を推し進めたほか、製品価格の見直しや販売経費の削減等により、40百万円(同39百万円、4,091.1%増)となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。その他商品の販売が減少し、その他セグメントの売上高は、7億82百万円(同21百万円、2.7%減)となりました。セグメント利益は、売上構成の変化により36百万円(同3百万円、12.2%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、224億79百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が7億29百万円、現金及び預金が1億71百万円増加したこと等により6億91百万円増加し、153億14百万円となりました。

固定資産は、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が1億6百万円減少したほか、保有株式の時価が下落したほか投資有価証券の一部売却等により投資有価証券が5億52百万円減少したこと等により6億50百万円減少し、71億65百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が3億6百万円増加した一方、その他が1億75百万円減少したこと等により2億32百万円増加し、27億87百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が2億7百万円減少したこと等により1億93百万円減少し、3億5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が4億72百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が4億74百万円減少したことにより1百万円増加し、193億86百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月10日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,146,780	9,317,960
受取手形及び売掛金	2,941,531	3,670,961
商品及び製品	951,442	893,762
仕掛品	94,699	66,414
原材料及び貯蔵品	1,404,327	1,339,529
その他	84,824	26,599
貸倒引当金	△900	△900
流動資産合計	14,622,707	15,314,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,557,665	1,477,580
機械装置及び運搬具(純額)	746,485	655,565
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産(純額)	10,123	24,873
建設仮勘定	—	52,963
その他(純額)	73,151	69,556
有形固定資産合計	4,990,602	4,883,715
無形固定資産	121,505	101,815
投資その他の資産		
投資有価証券	2,296,078	1,743,850
退職給付に係る資産	223,218	255,190
繰延税金資産	11,038	11,005
その他	177,633	174,069
貸倒引当金	△4,321	△4,321
投資その他の資産合計	2,703,647	2,179,795
固定資産合計	7,815,756	7,165,326
資産合計	22,438,463	22,479,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018,944	1,064,472
短期借入金	700,000	750,000
リース債務	2,551	6,808
未払法人税等	31,639	338,158
未払消費税等	16,591	73,974
賞与引当金	132,750	64,664
役員賞与引当金	—	12,248
その他	652,755	477,473
流動負債合計	2,555,233	2,787,800
固定負債		
リース債務	8,577	20,551
繰延税金負債	433,923	226,023
退職給付に係る負債	29,156	29,402
役員株式給付引当金	26,695	29,330
固定負債合計	498,352	305,308
負債合計	3,053,586	3,093,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,422,856	3,422,856
利益剰余金	12,556,861	13,028,882
自己株式	△1,182,788	△1,178,377
株主資本合計	18,414,572	18,891,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970,304	495,541
その他の包括利益累計額合計	970,304	495,541
純資産合計	19,384,876	19,386,546
負債純資産合計	22,438,463	22,479,655

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	11,116,813	9,313,502
売上原価	8,614,759	6,919,374
売上総利益	2,502,053	2,394,127
販売費及び一般管理費	1,910,331	1,828,491
営業利益	591,721	565,635
営業外収益		
受取利息	854	688
受取配当金	37,724	38,631
投資事業組合運用益	—	5,274
受取賃貸料	13,343	13,442
補助金収入	15,046	11,355
その他	20,748	19,265
営業外収益合計	87,717	88,657
営業外費用		
支払利息	1,515	3,502
損害賠償金	16,625	313
減価償却費	24,031	5,948
その他	19,152	15,348
営業外費用合計	61,324	25,114
経常利益	618,114	629,178
特別利益		
固定資産売却益	—	2,131
投資有価証券売却益	—	477,324
保険収益	5,250	15,718
特別利益合計	5,250	495,173
特別損失		
固定資産除却損	3,676	2,916
投資有価証券売却損	—	0
災害損失	31	12,180
減損損失	241,428	—
品質関連損失	44,440	—
特別損失合計	289,576	15,097
税金等調整前四半期純利益	333,788	1,109,254
法人税等	94,912	351,326
四半期純利益	238,876	757,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,876	757,928

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	238,876	757,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,504	△474,762
その他の包括利益合計	238,504	△474,762
四半期包括利益	477,380	283,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477,380	283,166
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首からは金融取引として棚卸資産を引続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末残高について金融負債を認識する方法に変更しております。また、有償受給取引については、従来は有償支給元への売戻時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首からは加工代相当額のみを純額で収益とし、当社に残存する支給品の期末残高については金融資産を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、従前の会計処理と比較して当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ69,802千円減少しております。

また、棚卸資産は498千円、流動資産のその他は5,470千円、流動負債のその他は5,969千円、それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社の子会社であるマルミフーズ株式会社が行っているOEM加工において、一部取引先との契約の変更を行い、売上高と売上原価を計上してきた従来の方法から、当該取引先との2021年4月1日以降の取引は、加工代相当額のみを収益として計上しています。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**
**I. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)**

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	5,230,622	2,076,745	3,005,133	10,312,501	804,311	11,116,813	—	11,116,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	13,675	13,675	—	13,675	△13,675	—
計	5,230,622	2,076,745	3,018,809	10,326,177	804,311	11,130,489	△13,675	11,116,813
セグメント利益	512,850	549,240	959	1,063,049	32,748	1,095,798	△504,076	591,721

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。  
 2. セグメント利益の調整額△504,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産に計上していた建物等について、工場集約計画中止に伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては241,428千円であります。

**II. 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)**

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上 額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,962,237	2,091,606	1,477,290	8,531,135	782,366	9,313,502	—	9,313,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,932	—	13,124	20,056	—	20,056	△20,056	—
計	4,969,169	2,091,606	1,490,415	8,551,191	782,366	9,333,558	△20,056	9,313,502
セグメント利益	460,217	554,845	40,216	1,055,279	36,742	1,092,021	△526,385	565,635

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。  
 2. セグメント利益の調整額△526,385千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「調味料」の売上高は48,602千円減少し、「機能食品」の売上高は21,199千円減少しましたが、当該セグメント利益に与える影響はありません。  
 5. 追加情報に記載のとおり、「水産物」で当社の子会社であるマルミフーズ株式会社が行っているOEM加工において、一部取引先との契約の變更を行い、売上高と売上原価を計上してきた従来の方法から、当該取引先との2021年4月1日以降の取引は、加工代相当額のみを収益として計上しております。